

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

【英訳名】 Golf Digest Online Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石坂 信也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 (03)5656-2865

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員最高財務責任者 西野 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 (03)5656-2865

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員最高財務責任者 西野 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	11,926,845	16,728,648	26,739,289
経常利益 (千円)	308,602	256,865	822,794
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	137,078	80,341	380,905
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,201	4,626	375,218
純資産額 (千円)	6,058,964	6,059,598	6,207,448
総資産額 (千円)	11,732,190	17,812,624	18,236,785
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.50	4.40	20.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.50	-	20.84
自己資本比率 (%)	51.6	34.0	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,792	1,030,478	442,433
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,660	829,921	3,526,611
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	657,306	457,108	3,236,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,658,686	1,440,039	1,700,950

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.61	15.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日~2019年6月30日)における世界の経済環境は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱をめぐる不透明感により低迷しております。このような中、日本の経済環境は、雇用・所得環境の堅調な回復に支えられて緩やかに改善を続けているものの、2019年10月の消費税増税影響等もあり、先行きは不透明な状況です。

インターネットを取り巻く環境は、引き続きスマートフォンやタブレット等のモバイル端末の普及が進み、Eコマース市場や各種インターネット関連サービス市場等は成長を続けております。また、IoT、AIに代表されるデジタル技術は進化し続けており、様々な場面においてデジタル化が進んでおります。ゴルフ市場においても同様に、ゴルファーの需要スタイルは日々変化しております。

このような環境下、当社グループはゴルフ専門のITサービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力を強みに、ゴルファーにより快適で楽しいゴルフライフを提供してまいりました。また、今期は企業価値の最大化を目指し「グローバルなゴルフ総合サービス企業」へ成長することを方針とした「5か年中期経営方針」の初年度に当たります。この方針に基づき、国内事業では引き続き売上拡大を目指すとともに利益の維持に努めてまいりました。海外事業では連結子会社が利益貢献を早期実現するためにマネジメントの強化とオペレーションの向上に注力してまいりました。また、新規事業においては、新たな収益モデルの構築を目指してまいりました。

財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、17,812百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ276百万円減少の11,753百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ147百万円減少の6,059百万円となりました。

主要な勘定残高は、現金及び預金が260百万円、のれんが161百万円それぞれ減少、買掛金が243百万円、長期借入金が334百万円、未払法人税等が122百万円それぞれ減少、前受金が384百万円増加しました。利益剰余金は62百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して260百万円減少し1,440百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,030百万円の収入(前年同期は128百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益246百万円、減価償却費554百万円、その他の流動負債の増加641百万円等による資金の増加が、売上債権の増加117百万円、仕入債務の減少234百万円、法人税等の支払272百万円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、829百万円の支出(前年同期は403百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出465百万円、無形固定資産の取得による支出226百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、457百万円の支出（前年同期は657百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出334百万円、配当金の支払100百万円によるものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）の業績は売上高16,728百万円（前年同期比40.3%増）、営業利益262百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益256百万円（前年同期比16.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

主要セグメント別の業績は次の通りであります。

「国内」セグメント

当第2四半期連結累計期間における「国内」セグメントの業績は、各サービスともに好調に推移したことから売上高13,077百万円（前年同期比9.7%増）となりました。また、セグメント利益は591百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

「海外」セグメント

当第2四半期連結累計期間における「海外」セグメントの業績は、2018年7月に連結子会社となったGolfTEC Enterprises LLC（以下「米国GOLFTEC」といいます。）が好調に推移し、売上高3,650百万円（前年同期売上高 - 百万円）となりました。また、米国GOLFTECの子会社化に伴い発生したのれんの償却等により、セグメント損失329百万円（前年同期セグメント損失189百万円）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

2018年12月期は、当社グループにとって2016年12月期を「第二創業期」のスタートと位置付けた中期経営計画（2016年～2018年）の最終年度でありました。この間、既存事業の着実な成長とともに、海外展開、新規事業等に着手し、特に海外展開についてはアメリカ最大のゴルフレッスンチェーンを運営する米国GOLFTECを子会社化する等、本格的な事業展開を始めることができました。数値目標として掲げておりました売上高は年平均成長率2桁以上、配当性向2割の継続は達成したものの、営業利益に関しては目標値を修正したものの、未達成となりました。このような結果を踏まえるとともに、今後の経営環境と当社グループの今後の中長期的な成長を再考し、2019年2月12日に2019年12月期を初年度とする5か年の中期経営方針を策定しました。5か年中期経営方針の骨子はその先10年の継続成長を見据え、「ゴルフで世界をつなぐ」という当社グループのミッションを実現可能とする人的・物的基盤を構築することです。そのために、既存のお客様一人一人との関係を深める（顧客関係の深化）と同時に、新しいお客様との出会いを創出する（顧客層の拡大）ことをテーマとしております。国内事業においては全体オペレーションの効率化とスケールメリットの獲得を目指し、海外事業においては主要ターゲットをアメリカとして連結子会社の早期の業績貢献を目指すとともに積極的・効率的なグローバル展開を可能とする管理運営体制を構築してまいります。また、新規事業においては新たな収益モデルを構築し当社グループの成長への貢献を目指してまいります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,164,000
計	59,164,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,274,000	18,274,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,274,000	18,274,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	18,274,000	-	1,458,953	-	1,420,071

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)ゴルフダイジェスト社	東京都港区新橋6-18-5	3,250,000	17.78
石坂 信也	東京都渋谷区	3,121,200	17.08
木村 玄一	東京都大田区	1,250,000	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,033,800	5.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,032,900	5.65
木村 正浩	東京都港区	900,000	4.92
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	608,000	3.32
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	334,600	1.83
特定有価証券信託受託者 (株)SMBC信託銀 行	東京都港区西新橋1-3-1	300,000	1.64
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	276,000	1.51
計		12,106,500	66.25

(注) 上記の所有株主のうち、特定有価証券信託受託者 株式会社S M B C信託銀行は、信託契約に基づいて委託者兼受益者である石坂信也が信託したものであり、議決権は委託者兼受益者の指図により行使されることとなります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,272,600	182,726	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	普通株式 18,274,000		
総株主の議決権		182,726	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ゴルフダイジェスト・ オンライン	東京都品川区東五反田 2-10-2	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第20期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第21期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 PwCあらた有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,950	1,440,039
売掛金	2,490,289	2,601,644
商品	4,235,962	4,158,712
仕掛品	24,115	1,376
貯蔵品	116,998	95,139
その他	1,002,182	992,362
貸倒引当金	8,702	10,090
流動資産合計	9,561,796	9,279,184
固定資産		
有形固定資産	2,237,413	2,371,307
無形固定資産		
のれん	3,230,282	3,068,620
ソフトウェア	1,247,867	1,216,414
その他	1,119,070	1,035,038
無形固定資産合計	5,597,221	5,320,073
投資その他の資産		
その他	847,391	849,343
貸倒引当金	7,037	7,284
投資その他の資産合計	840,354	842,059
固定資産合計	8,674,988	8,533,440
資産合計	18,236,785	17,812,624
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,359,362	2,116,177
短期借入金	2,435,430	2,408,288
1年内返済予定の長期借入金	666,800	666,800
未払法人税等	305,792	182,916
前受金	2,239,861	2,624,170
賞与引当金	60,514	7,058
ポイント引当金	224,042	224,886
株主優待引当金	30,031	37,910
その他	1,807,104	1,944,808
流動負債合計	10,128,939	10,213,016
固定負債		
長期借入金	1,335,069	1,000,708
役員退職慰労引当金	92,750	100,002
資産除去債務	218,578	218,950
その他	253,999	220,348
固定負債合計	1,900,398	1,540,009
負債合計	12,029,337	11,753,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,953	1,458,953
資本剰余金	2,447,104	2,447,104
利益剰余金	2,300,888	2,238,005
自己株式	245	245
株主資本合計	6,206,700	6,143,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,519	2,683
為替換算調整勘定	3,266	81,536
その他の包括利益累計額合計	747	84,219
純資産合計	6,207,448	6,059,598
負債純資産合計	18,236,785	17,812,624

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	11,926,845	16,728,648
売上原価	7,357,792	10,183,473
売上総利益	4,569,052	6,545,174
販売費及び一般管理費	4,248,126	6,282,953
営業利益	320,926	262,220
営業外収益		
受取利息	11,224	45
受取配当金	-	350
不動産賃貸料	6,769	6,247
その他	2,174	2,379
営業外収益合計	20,167	9,023
営業外費用		
支払利息	2,001	13,721
貸倒引当金繰入額	23,539	-
その他	6,948	657
営業外費用合計	32,490	14,378
経常利益	308,602	256,865
特別利益		
新株予約権戻入益	1,234	-
特別利益合計	1,234	-
特別損失		
固定資産除却損	417	10,267
投資有価証券評価損	27,529	-
特別損失合計	27,947	10,267
税金等調整前四半期純利益	281,890	246,598
法人税、住民税及び事業税	137,037	153,081
法人税等調整額	7,773	13,175
法人税等合計	144,811	166,256
四半期純利益	137,078	80,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,078	80,341

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	137,078	80,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,877	164
為替換算調整勘定	-	84,803
その他の包括利益合計	4,877	84,967
四半期包括利益	132,201	4,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,201	4,626

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	281,890	246,598
減価償却費	236,168	554,234
のれん償却額	5,531	169,967
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,064	1,862
賞与引当金の増減額(は減少)	23,022	53,456
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,502	7,252
ポイント引当金の増減額(は減少)	43,131	844
株主優待引当金の増減額(は減少)	152	7,879
受取利息及び受取配当金	11,224	395
支払利息	2,001	13,721
固定資産除却損	417	10,267
投資有価証券評価損益(は益)	27,529	-
売上債権の増減額(は増加)	221,387	117,917
たな卸資産の増減額(は増加)	339,411	118,692
仕入債務の増減額(は減少)	142,650	234,390
長期前払費用の増減額(は増加)	13,403	2,898
その他の流動資産の増減額(は増加)	79,467	1,122
その他の流動負債の増減額(は減少)	339,963	641,748
その他	743	47,350
小計	165,337	1,315,537
利息及び配当金の受取額	312	395
利息の支払額	1,935	13,055
法人税等の支払額	292,506	272,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,792	1,030,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	147,805	465,069
無形固定資産の取得による支出	203,455	226,181
事業譲受による支出	-	108,045
敷金の差入による支出	29,437	30,616
貸付けによる支出	22,888	-
その他	75	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	403,660	829,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	750,000	20,717
長期借入金の返済による支出	-	334,327
自己株式の取得による支出	146	-
リース債務の返済による支出	1,076	1,458
配当金の支払額	91,470	100,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,306	457,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,358
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,852	260,910
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,834	1,700,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,658,686	1,440,039

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
従業員給与	1,049,698千円	1,402,941千円
賞与引当金繰入額	33,270	7,058
退職給付費用	36,454	38,600
役員退職慰労引当金繰入額	6,502	7,252
販売促進費	713,431	780,648
減価償却費	229,881	547,463
のれん償却額	5,531	169,967
株主優待引当金繰入額	152	7,879
貸倒引当金繰入額	1,524	1,159
ポイント引当金繰入額	43,131	844

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,658,686千円	1,440,039千円
現金及び現金同等物	1,658,686千円	1,440,039千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,369	5.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月31日 取締役会	普通株式	73,095	4.00	2018年6月30日	2018年8月24日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	100,505	5.50	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 取締役会	普通株式	73,095	4.00	2019年6月30日	2019年8月23日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,926,845		11,926,845		11,926,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,926,845		11,926,845		11,926,845
セグメント利益又は 損失()	510,687	189,761	320,926		320,926

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,077,765	3,650,883	16,728,648		16,728,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高		47,115	47,115	47,115	
計	13,077,765	3,697,998	16,775,763	47,115	16,728,648
セグメント利益又は 損失()	591,859	329,638	262,220		262,220

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、GolfTEC Enterprises LLCを含む11社を連結範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから、国内の顧客に対するゴルフビジネスである「国内」と海外の顧客に対するゴルフビジネスである「海外」の2つに区分することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	7円50銭	4円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	137,078	80,341
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	137,078	80,341
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,273,821	18,273,750
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	7円50銭	- 銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (株)	3,339	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第21期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当について、2019年5月30日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金総額	73,095千円
1株当たりの金額	4.00円
効力発生日	2019年8月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月14日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千代田 義央	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 達哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。